

梶山弘志 経済産業大臣様

事故廃炉について現実的な「長期ロードマップ」を定めよ(申し入れ)

政府と東京電力は、メルトダウン事故を起こした福島第一原発について「30年から40年後の廃炉完了」という目標をかかげた「中長期ロードマップ」に基づき、作業を進めている。

一方、原子力と放射線の平和利用に関する「日本で唯一の総合的な学会」である日本原子力学会の「福島第一原発廃炉検討委員会」は2020年7月、上記の目標について「現実的に困難であると考えられる」との中間報告をまとめた。

880トンあると推定されている燃料デブリの取り出し作業がまったく進んでいない現状をみれば、日本原子力学会の結論は妥当だろう。また、東京電力は、事故を起こしていない「福島第二原発」でも廃炉完了に44年かかるとの計画を発表した。メルトダウンを起こした事故炉の廃止措置が40年でできるとは、あまりにも非現実的で、無責任な目標と言わざるをえない。

東京電力はこの非現実的な「中長期ロードマップ」に基づき、敷地を確保するために汚染水の海洋放出を急いでいるのである。

「3・11」から10年を経た今、政府は、放射能を減衰させるための安全貯蔵を検討するなど、現実的な「長期ロードマップ」を策定すべきである。

2021年7月15日
脱原発をめざす首長会議